

施策名：小規模集落の維持・活性化

事業名	担当課・局・室名	ページ
小規模集落・里のくらし支援事業	観光・地域局集落応援室	2 / 2
買い物弱者支援事業	観光・地域局集落応援室	3 / 3

事業名	小規模集落・里のくらし支援事業	事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度	上位の施策名	小規模集落の維持・活性化
				担当課・局・室名	観光・地域局 集落応援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	小規模集落の住民	現状・課題	小規模集落が増加し、住民は将来の暮らしに不安を感じている。
	意図	安心して住み続けられるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
集落支援事業補助金	小規模集落対策のモデルとなる取組の立ち上げに必要な様々な経費を高率補助で支援(補助実績17地域、8,411千円)	直接補助 間接補助	個人・団体・法人	総コスト	69,466	74,766	73,316	90,000
小規模集落対策会議等運営	補助率3/5、市町村負担原則1/5以上、補助限度額600千円 本庁で本部会議を開催(1回) 振興局の単位ごとに地域対策会議開催(年2回)	直接実施	県・市町村・関係団体 ・地域住民	事業費	11,466	14,766	13,316	50,000
				うち一般財源	6,966	7,326	8,686	45,370
集落応援隊活動支援	応援隊募集広報・登録・表彰や活動する際のボランティア保険に県で一括して加入(登録団体300、活動実績94回)	直接実施	県	うち繰越額				
				人件費	58,000	60,000	60,000	40,000
				職員数(人)	5.80	6.00	6.00	4.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	25のモデル地域等に県職員や市町村職員等が入り込んで住民との話し合いを重ね、地域の実情にあわせた他地域のモデルとなる取組が開始された。また、共同作業が困難となった小規模集落の応援要請に対して、登録団体とのマッチングを行い174地域(延べ94回)で応援活動が実施された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			応援隊活動(回)	87	94	106	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	小規模集落・里のくらし支援事業取り組み地区数(地区/年)	目標値	23	23	23	23	23	達成	
		実績値	22	24	25				
		達成率	95.7%	104.3%	108.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	市町村による実施が妥当	なし	市町村による主体的な対応が求められるが、全県的な課題であり、未だ市町村の取組姿勢に差があることから、県民の暮らしを守るため、市町村と連携して主体的な立場で対策に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・市町村と連携し対策を実施することでノウハウを移転し、市町村主体の取組が行えるような仕組みを構築 ・応援隊の登録作業等をNPO等に委託することを検討	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,158 千円/件	2,933 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	増え続ける小規模集落の活力維持・増進に向け、地域の実情に沿ったよりきめ細かい対応が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 補助限度額の拡充(600千円→3000千円) 補助率引上げ(3/5→3/4)による地域負担の軽減(1/5→1/20) 支援対象地域を山村・離島・辺地などにも拡大 		

事業名	買い物弱者支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	小規模集落の維持・活性化
				担当課・局・室名	観光・地域局 集落応援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	食料品等の日常の買い物が困難な買い物弱者	現状・課題	著しい人口減少や高齢化によって、日用品の購入や通院などの日常生活への支障が生じている小規模集落の維持・活性化が求められている。
	意図	安心して住み続けられるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
調整会議の運営	需要サイド(住民)と供給サイド(移動販売業者等)を振興局等がつなぎ、買い物弱者にとってよりよい支援を行うための調査、利害調整などの合意形成を行うため、各振興局において開催(計9回)	直接実施	地域住民・関係団体・市町村・県	総コスト			36,721	56,000
				事業費			10,721	30,000
複数事業体への助成	買い物弱者支援を行うための初期投資を高率補助で支援(補助実績2地域:九重町、豊後大野市)(補助金8,703千円)	間接補助	個人・団体・法人	うち一般財源			10,721	30,000
				うち繰越額				
				人件費			26,000	26,000
				職員数(人)			2.60	2.60

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
買い物弱者支援を行う事業体の初期投資経費について助成し、16地区192世帯475人の買い物弱者を解消した。	事業体への支援数(件)		2	3	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	実績値			2					
	達成率			66.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	市町村による実施が妥当	なし	過疎化・高齢化が進み小売店の廃業や路線バスの廃止など居住環境が悪化する地域が今後も増加する傾向にあり、日常生活を維持するために必要な買い物について、県として支援を継続する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			18,361 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	買い物支援が必要な地域が今後も増加することが予想されるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 地域における需要側(住民側)と供給側(商業者等)の調整をおこなう地域調整会議を重点的に行い、事業実施地域の洗い出しと計画的な事業実施に向けた検討を実施 26年度は25年度の地域調整会議の開催状況を踏まえ、地域の実情に応じた仕組みづくりを検討 		